



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結管理本部長 (氏名) 伊藤 豪史郎 TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	131,212	18.7	13,412	70.4	13,554	81.8	9,898	80.7
2021年3月期第3四半期	110,515	△16.3	7,872	△35.5	7,456	△36.9	5,477	△16.9

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 11,255百万円（272.1%） 2021年3月期第3四半期 3,024百万円（△53.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	106.48	106.42
2021年3月期第3四半期	58.14	58.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	162,279	78,022	47.9	840.33
2021年3月期	147,614	69,928	47.1	742.45

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 77,718百万円 2021年3月期 69,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2022年2月7日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	13.3	11,000	55.4	11,000	53.4	7,500	39.5	80.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2022年2月7日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	96,290,850株	2021年3月期	96,290,850株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,805,354株	2021年3月期	2,634,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	92,961,870株	2021年3月期3Q	94,223,086株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2022年2月7日にテレフォンカンファレンスにて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(四半期連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(2022年3月期第3四半期連結累計期間におけるハイライト)

(新型コロナウイルス感染症の影響などについて)

4月に発出された緊急事態宣言は地域の拡大と宣言期間の度重なる延長により、その影響が長期化したものの9月末に全面解除となり、感染状況は一時沈静化の傾向がみられました。その後、年末に新型コロナウイルスの変異株としてオミクロン株が新たに確認され、先行きに不透明さを感じさせる状況となりました。また、映画の公開時期の変更や各種イベントの中止・延期及び縮小は続いており、当社グループでは、「キデイランド」「トミカ・プラレールショップ」など小売事業、「トミカ博・プラレール博」などイベント事業が影響を受けました。

なお、当社グループでは感染拡大の防止を進めるに当たり、従業員の外出や出社の抑制を図るためテレワークを継続するとともに、海外出張の禁止や国内出張の自粛などの対策を引き続き実施いたしました。

(連結業績について)

・売上高

「トミカ」では、警察署の建物がボタン一つで自動変形する「ぐるっと変形!DXポリスステーション」が人気を博すとともに、「プラレール」においては、4月からテレビアニメシリーズ第2弾の放送が開始した『新幹線変形ロボシンカリオンZ』の関連玩具、「人気のあそびがギュッ!プラレールベストセレクションセット」を展開いたしました。「リカちゃん」では「もくもくジュージュウにぎやかバーベキュー」「わんにゃんレントゲン!リカちゃん動物病院」などが人気を集めました。また、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は、発売20周年に向けて販売した商品が好調に推移いたしました。「ポケットモンスター」においては、「モンコレ」をはじめとした関連商品が堅調に推移するとともに、ポケモンと遊びながら学べるキッズパソコン「ポケモンピカッとアカデミーマウスでゲットパソコン」が人気を博しました。「トランスフォーマー」は、海外向け輸出が北米及び欧州等で伸びいたしました。さらに、7月に発売した液晶画面の中のキャラクターと直接触れ合っているかのように遊べる新触感液晶玩具「ぷにるんず」が高い人気を集め販売が伸びいたしました。また、アミューズメントマシンでは2020年9月から展開の「ポケモンメザスタ」や2021年10月から展開をスタートした、プリティーシリーズ10周年記念作品『ワッチャプリマジ!』が人気を呼びました。ガチャ事業では、市場でのガチャ人気の高まりの中、人気コンテンツを使った関連商品が好評を博すとともに、大型ガチャ売場の設置拡大により売上が伸びました。

小売事業、イベント事業においては外出自粛傾向による影響が長期化したものの、前年同期と比較すると、制限を受けながらも玩具出荷が伸びるとともに、タカラトミーアーツが展開するガチャ及びアミューズメントマシンの人気伸長から売上高は、131,212百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

なお、2020年10月に米国の独立系玩具会社ファット・ブレイン・グループがTOMY International, Inc.の子会社となり、連結業績に加わっています。

・利益面

主力の玩具やガチャ及びアミューズメントマシンにおける売上高が好調に推移したことなどから売上総利益が伸びるとともに、新型コロナウイルスの拡大状況と店頭状況を踏まえ経費コントロールを進めたことにより、営業利益は13,412百万円(前年同期比70.4%増)、経常利益は13,554百万円(前年同期比81.8%増)となりました。また、経営資源の機動的、効率的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、当社連結子会社であるTOMY(Hong Kong)Ltd.が所有する固定資産の事務所用不動産を譲渡し、第1四半期においてその譲渡益として特別利益1,909百万円を計上した一方で、新型コロナウイルス感染症による小売事業への影響が前期から続いており一部資産を減損処理するなど特別損失727百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,898百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

(経営成績の概況)
 <セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
売上高	110,515	131,212	20,697	18.7
日本	89,852	104,970	15,117	16.8
アメリカズ	16,684	20,484	3,800	22.8
欧州	4,920	5,964	1,043	21.2
オセアニア	1,490	1,954	463	31.1
アジア	33,666	37,110	3,443	10.2
消去又は全社	△36,100	△39,272	△3,172	—
営業利益	7,872	13,412	5,540	70.4
日本	8,649	14,325	5,675	65.6
アメリカズ	414	243	△170	△41.2
欧州	64	136	72	112.6
オセアニア	109	184	75	68.7
アジア	820	1,091	271	33.1
消去又は全社	△2,185	△2,569	△383	—

<日本>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減
売上高	89,852	104,970	15,117
営業利益	8,649	14,325	5,675

4月に発出された緊急事態宣言は地域の拡大と宣言期間の度重なる延長により、その影響が長期化したものの9月末に全面解除となり、感染状況は一時沈静化の傾向がみられました。その後、年末に新型コロナウイルスの変異株としてオミクロン株が新たに確認され、先行きに不透明さを感じさせる状況となりました。また、映画の公開時期の変更や各種イベントの中止・延期及び縮小は続いており、当社グループでは、「キデイランド」「トミカ・プラレールショップ」など小売事業、「トミカ博・プラレール博」などイベント事業が影響を受けました。

「トミカ」では、様々なサウンド・ボイスと警察署の建物がボタン一つで自動変形する「ぐるっと変形！DXポリスステーション」や、10月には電動ドライバーを使って「組み立て」「組み替え」「分解」遊びができる“DIY”がテーマのプレイセット「くみかえアクション！キャリアカー&カーゴジェットセット」を発売いたしました。また、11月には映画やドラマ、コミックに登場するクルマを再現し、大人や作品のファンをターゲットとした新シリーズ「トミカプレミアム unlimited」の展開をスタートしました。「プラレール」においては、4月からテレビアニメシリーズ第2弾の放送が開始した『新幹線変形ロボ シンカリオンZ』の関連玩具を展開し販売が伸長するとともに、「人気のあそびがギュッ！プラレールベストセレクションセット」が好評を博しました。また、「リカちゃん」では「もくもくジュージュー にぎやかバーベキュー」「わんにゃんレントゲン！リカちゃん動物病院」などのハウスが人気を集めました。さらに、『鬼滅の刃』とコラボレーションした「リカちゃん」「トミカ」「プラレール」「ガチャ」など様々な関連商品を発売し好評を博しました。

2022年に20周年を迎えるトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」では、希少性の高いカードを収録しコレクション性を高めた商品が好調に推移するとともに、遊び方やルールが学べるスマートフォン向けアプリ版及びNintendo Switch版ソフト「デュエマであそぼう！」の配信、公式YouTubeチャンネルでの情報発信を行うなど、積極的なマーケティングを行いました。「ベイブレードバースト」は、国内における新シリーズ「ダイナマイトバトルレイヤー」が好調に推移いたしました。なお、海外向けの輸出は落ち着きが見られるものの、社内想定を上回ることができました。また、「トランスフォーマー」においては、海外向け輸出が北米及び欧州等で好調に推移いたしました。「ポケットモンスター」では、「モンコレ」をはじめとした関連商品が堅調に推移するとともに、ポケモンと遊びながら学べるキッズパソコン「ポケモン ピカッとアカデミー マウスでゲットパソコン」が人気を博しました。放送3年目に突入したテレビアニメ『パウ・パトロール』は、YouTubeや配信サービスに加え、夏に映画が公開されたこともあり、関連商品の販売が好調に推移しました。7月に発売した液晶画面の中のキャラクターと直接触れ合っているかのように遊べる新触感液晶玩具「ぷにるんず」が高い人気を集め、販売が伸長いた

しました。さらに、コロナ禍による外出自粛によりボードゲーム「人生ゲーム」やパーティーゲーム「黒ひげ危機一発」など家の中で楽しめるファミリーゲームの販売が引き続き人気となりました。

また、新規事業領域拡大を図るため、ティーンから大人をターゲットとしたネイルチップ専用プリント機「ネイルチップ」を引き続き展開するとともに、シニア向けには顔認識機能搭載のコミュニケーション人形「うちのあまねんぼ あみちゃん」を販売いたしました。

デジタル関連事業等では、12月に展開2周年を迎えたカードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S (デュエル・マスターズ プレイス)」は、定期的に新しいカードパックを配信するとともに、バーチャルライバーグループとのコラボレーションや夏以降の新弾が功を奏し堅調に推移いたしました。さらに、アミューズメントマシンでは、2020年9月から展開している「ポケモンメザスタ」や、2021年10月から展開をスタートしたプリティシリーズ10周年記念作品『ワッチャプリマジ!』も好調に推移しました。

ガチャ事業では、市場でのガチャ人気の高まりの中、人気コンテンツを使った関連商品が好評を博すとともに、大型ガチャ売場の設置拡大により売上が伸長しました。

以上の結果、売上高は前年同期と比較すると制限を受けながらも玩具出荷が伸長するとともに、タカラトミーアーツが展開するガチャ及びアミューズメントマシンの人気伸長から104,970百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は14,325百万円(同65.6%増)になりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減
売上高	16,684	20,484	3,800
営業利益	414	243	△170

新型コロナウイルスのワクチン接種普及により感染対策の諸規制が緩和されたものの、その後新型変異株オミクロン株の感染が急速に拡大しました。また、商業施設の営業が再開されたことなどもあり、外出を伴うサービスに対する消費が高まる一方、巣ごもり需要やeコマース購買には落ち着きが見られました。そのような中、コンテナ不足に伴う棚卸在庫不足による影響により農耕車両玩具の出荷が苦戦したものの、食器をはじめとするベビー用品はほぼ前年並みの出荷で推移し、ぬいぐるみ「もっちゃんもっちゃん」、海外商品名：Club Mocchi- Mocchi-」など店頭における販売が伸長いたしました。また2020年10月に TOMY International, Inc. の子会社となったファット・ブレイン・グループの業績も貢献し、売上高は20,484百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益はコンテナ不足による物流費高騰の影響もあり243百万円(同41.2%減)となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減
売上高	4,920	5,964	1,043
営業利益	64	136	72

新型コロナウイルスのワクチン接種の浸透、ロックダウンの一時緩和に伴い人流が回復傾向となったものの、感染再拡大により再度規制が強化される状況となりました。eコマースに落ち着きが見られる一方で、店頭における「BRITAINS」などの農耕車両玩具の販売が伸長いたしました。

また、「Toomies」のバストイやJurassic World商品など乳幼児向け商品が好調に推移するとともに、ボードゲーム・アクションゲーム「Drumond Parkブランド商品」、プリスクール向けゲーム商品の販売が伸長いたしました。さらに、ファット・ブレイン・グループの商品取り扱いを開始したこともあり、売上高は5,964百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は136百万円(同112.6%増)となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減
売上高	1,490	1,954	463
営業利益	109	184	75

新型コロナウイルス感染拡大により行われたロックダウンの外出制限など諸規制が緩和される中、新型変異株オミクロン株の感染が急速に拡大しました。乗用農耕車両玩具が堅調に推移するとともに、インファント・プリスクール商品においてはチャイルドシートや「Toomies」のJurassic World商品など乳幼児向け商品が好調に推移いたしました。売上高は、小売店の営業状況に応じて幅広い流通販路に出荷を進めるとともに、ファット・ブレイン・グループの商品取り扱いを開始したこともあり売上高は1,954百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は184百万円（同68.7%増）となりました。

<アジア>

（単位：百万円）

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減
売上高	33,666	37,110	3,443
営業利益	820	1,091	271

2021年春以降も国や地域により外出制限が実施されるなど、購買動向に大きな影響をもたらしました。

韓国、香港などで新シリーズを展開した「バイブレードバースト」が人気を博すとともに、トミカ単品やトミカワールドなどが堅調に推移いたしました。また、香港で秋からテレビアニメの放映を開始した『新幹線変形ロボシンカリオンZ』関連玩具の出荷も伸長し、売上高は37,110百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,091百万円（同33.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して15,446百万円増加し、117,326百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少があった一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して781百万円減少し、44,953百万円となりました。これは主として、有形固定資産、無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して12,591百万円増加し、54,887百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して6,021百万円減少し、29,369百万円となりました。これは主として、リース債務が増加した一方で、長期借入金が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して8,094百万円増加し、78,022百万円となりました。これは主として、自己株式の取得があった一方で、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して3,341百万円減少し、60,206百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,812百万円の収入（前年同四半期は7,442百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権の増加14,179百万円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益14,725百万円、減価償却費4,328百万円、仕入債務の増加3,501百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,565百万円の支出（前年同四半期は8,238百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入1,792百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,384百万円、無形固定資産の取得による支出1,054百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,924百万円の支出（前年同四半期は10,269百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5,845百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,977百万円、配当金の支払額1,853百万円、自己株式の取得による支出1,203百万円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想は、本日（2022年2月7日）発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,656	60,319
受取手形及び売掛金	18,170	32,617
商品及び製品	13,163	16,516
仕掛品	624	580
原材料及び貯蔵品	903	1,125
その他	5,545	6,328
貸倒引当金	△185	△162
流動資産合計	101,879	117,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,944	13,192
減価償却累計額	△8,693	△8,892
減損損失累計額	△441	△948
建物及び構築物(純額)	3,810	3,352
機械装置及び運搬具	2,606	2,748
減価償却累計額	△2,116	△2,217
減損損失累計額	△31	△36
機械装置及び運搬具(純額)	458	495
工具、器具及び備品	23,525	24,158
減価償却累計額	△21,622	△22,251
減損損失累計額	△822	△921
工具、器具及び備品(純額)	1,080	985
土地	3,902	3,902
リース資産	8,780	8,576
減価償却累計額	△3,972	△3,483
減損損失累計額	△339	△344
リース資産(純額)	4,467	4,749
建設仮勘定	534	380
有形固定資産合計	14,254	13,864
無形固定資産		
のれん	15,902	15,419
その他	9,455	9,438
無形固定資産合計	25,357	24,857
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592	2,705
繰延税金資産	1,267	1,274
その他	2,290	2,315
貸倒引当金	△27	△64
投資その他の資産合計	6,122	6,231
固定資産合計	45,734	44,953
資産合計	147,614	162,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,151	11,796
短期借入金	6,833	7,992
1年内返済予定の長期借入金	8,064	8,790
リース債務	2,332	2,718
未払金	6,155	9,133
未払費用	6,973	8,776
未払法人税等	1,129	2,815
引当金	319	524
その他	2,336	2,339
流動負債合計	42,295	54,887
固定負債		
長期借入金	27,465	20,970
リース債務	1,549	1,938
繰延税金負債	252	483
再評価に係る繰延税金負債	472	472
引当金	223	237
退職給付に係る負債	2,517	2,550
その他	2,909	2,716
固定負債合計	35,390	29,369
負債合計	77,686	84,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	9,211	9,211
利益剰余金	48,226	56,257
自己株式	△2,307	△3,511
株主資本合計	58,590	65,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	918
繰延ヘッジ損益	605	443
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	9,275	10,696
退職給付に係る調整累計額	△388	△381
その他の包括利益累計額合計	10,944	12,301
新株予約権	393	304
純資産合計	69,928	78,022
負債純資産合計	147,614	162,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	110,515	131,212
売上原価	66,658	77,109
売上総利益	43,856	54,103
販売費及び一般管理費	35,984	40,690
営業利益	7,872	13,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	48
受取賃貸料	108	111
為替差益	—	117
その他	129	215
営業外収益合計	298	492
営業外費用		
支払利息	187	252
為替差損	299	—
その他	226	98
営業外費用合計	714	351
経常利益	7,456	13,554
特別利益		
固定資産売却益	19	1,909
投資有価証券売却益	803	—
新株予約権戻入益	58	137
雇用調整助成金等	201	38
その他	100	69
特別利益合計	1,182	2,154
特別損失		
固定資産除却損	6	0
減損損失	55	727
新型コロナウイルス感染症による損失	679	221
その他	163	33
特別損失合計	904	983
税金等調整前四半期純利益	7,734	14,725
法人税等	2,294	4,826
四半期純利益	5,440	9,898
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,477	9,898

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,440	9,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256	89
繰延ヘッジ損益	△449	△161
為替換算調整勘定	△1,804	1,420
退職給付に係る調整額	95	7
その他の包括利益合計	△2,415	1,356
四半期包括利益	3,024	11,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,059	11,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,734	14,725
減価償却費	4,472	4,328
固定資産除却損	6	0
減損損失	55	727
のれん償却額	1,035	1,153
新株予約権戻入益	△58	△137
雇用調整助成金等	△201	△38
新型コロナウイルス感染症による損失	679	221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	7
引当金の増減額 (△は減少)	53	221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	173	62
受取利息及び受取配当金	△61	△48
支払利息	187	252
為替差損益 (△は益)	△439	92
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△1,896
投資有価証券売却損益 (△は益)	△803	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,256	△14,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	167	△3,211
前払費用の増減額 (△は増加)	166	△680
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,693	3,501
未払金の増減額 (△は減少)	878	3,047
未払費用の増減額 (△は減少)	1,783	1,667
その他	3,514	20
小計	9,773	9,837
利息及び配当金の受取額	59	46
利息の支払額	△170	△251
雇用調整助成金等の受取額	201	38
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△460	△153
法人税等の支払額	△1,962	△2,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,442	6,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,830	△2,384
有形固定資産の売却による収入	13	1,792
無形固定資産の取得による支出	△1,007	△1,054
投資有価証券の売却による収入	931	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,319	—
その他	△26	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,238	△1,565

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	793	1,067
長期借入れによる収入	17,133	—
長期借入金の返済による支出	△3,980	△5,845
配当金の支払額	△2,109	△1,853
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,491	△1,977
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△549	△1,203
セール・アンド・リースバックによる収入	2,969	1,026
債権流動化による収入	700	—
債権流動化の返済による支出	△700	—
その他	△496	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,269	△8,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,366	△3,341
現金及び現金同等物の期首残高	46,904	63,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,271	60,206

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用により、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が576百万円、売上原価が576百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に変更はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が、前連結会計年度末の状況から悪化しないとの前提で、繰延税金資産の回収可能性、のれん、商標利用権及びその他無形固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産及び店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産(その他)、 投資その他の資産(その他)	東京都渋谷区他	670
事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産(その他)、 投資その他の資産(その他)	韓国ソウル市	54
遊休資産	土地	栃木県壬生町	2

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の東京都の事業用資産及び店舗については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(670百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物507百万円、工具、器具及び備品76百万円、無形固定資産(その他)50百万円、投資その他の資産(その他)35百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の韓国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円、工具、器具及び備品11百万円、無形固定資産(その他)0百万円、投資その他の資産(その他)38百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は3.4%を採用しております。

上記の栃木県の遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年4月7日の日本政府による緊急事態宣言を受け臨時休業を実施した小売店等で発生した固定費(人件費・減価償却費)等を計上しております。

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本政府による緊急事態宣言等を受け臨時休業及び時短営業を実施した小売店等で発生した固定費(人件費・減価償却費)等を計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	81,812	16,650	4,917	1,482	5,652	110,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,040	33	3	8	28,014	36,100
計	89,852	16,684	4,920	1,490	33,666	146,615
セグメント利益	8,649	414	64	109	820	10,058

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,058
セグメント間取引消去	83
全社費用(注)	△2,269
四半期連結損益計算書の営業利益	7,872

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米		その他	合計
			内 アメリカ		
売上高	68,645	24,661	23,179	17,207	110,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	96,524	20,135	5,960	1,954	6,637	131,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,446	349	3	—	30,473	39,272
計	104,970	20,484	5,964	1,954	37,110	170,485
セグメント利益	14,325	243	136	184	1,091	15,981

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,981
セグメント間取引消去	△174
全社費用(注)	△2,395
四半期連結損益計算書の営業利益	13,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米		その他	合計
			内 アメリカ		
売上高	80,888	29,721	28,462	20,602	131,212

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。